

平成14年 3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月12日

会 社 名 スズデン株式会社
 コー ー 番 号 7480
 本 社 所 在 地 東京都文京区湯島2丁目2番2号
 問 い 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 平 野 利 晴
 決算取締役会開催日 平成13年11月10日

登 録 銘 柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)-5689-8001

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	17,107	(24.1)	0	(99.9)	119	(85.4)
12年 9月中間期	22,548	(-)	667	(-)	819	(-)
13 年 3 月 期	46,044		1,254		1,557	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	26	(93.7)	1.78	-
12年 9月中間期	423	(-)	28.26	-
13 年 3 月 期	829		55.49	-

(注) 1.持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 14,929,735株 12年 9月中間期 14,973,221株

13年 3月期 14,952,634株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	23,246	12,081	52.0	809.10
12年 9月中間期	26,380	11,998	45.5	803.74
13 年 3 月 期	26,865	12,266	45.7	821.64

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 14,931,450株 12年 9月中間期 14,928,450株

13年 3月期 14,929,450株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,988	23	621	3,054
12年 9月中間期	13	3	114	1,381
13 年 3 月 期	472	109	64	1,708

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規)

- 社

(除外)

- 社

持分法(新規)

- 社

(除外)

- 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,400	400	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

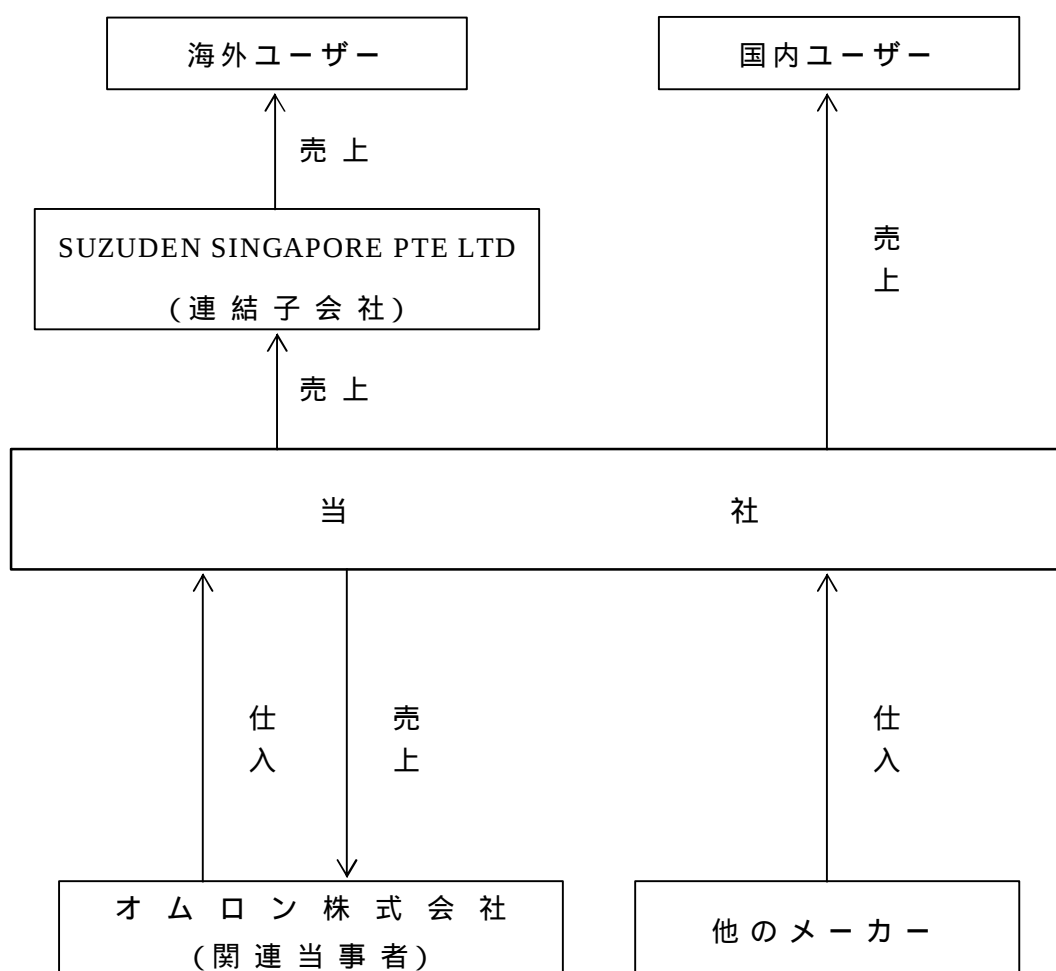
10 円 5 銭

１．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社１社及び関連当事者１社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

- (１) 当社は、国内有力メーカーよりＦＡ機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。
- (２) 子会社である SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、当社よりＦＡ機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、シンガポール及び周辺国の企業への販売を行っております。
- (３) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。当社の主要仕入先のひとつであり、主にＦＡ機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりＦＡ機器の販売も行っております。

以上の企業集団等の概要図は、次のとおりです。



2．経営方針

当社は従来より株主、お客様、社員とその家族、地域社会が当社を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、ＩＴ関連を中心にした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

（１）会社の経営の基本方針

- | | |
|-----------|---|
| お 客 様 | 「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。 |
| マ ー ケ ッ ト | お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。 |
| 社 員 | 個人と会社が対等の立場において、個人の成長なくして会社の成長なしを基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考えで経営をしていきます。 |
| 共 育 | 「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮の為に、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。 |
| 株 主 | 配当性向 30%を基本に考えます。 |
| 地 域 社 会 | 住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。 |
| 社 会 貢 献 | スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。 |

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向 30%を基本にします。

（３）中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」を実施し、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ、インターネットを活用したビジネスを展開して商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

ＩＴ投資の実施を基盤に情報インフラの再構築と物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、ＩＳＯを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力します。

（５）関連当事者（大株主等）との関係に関する基本方針

主要仕入先の一つであるオムロン株式会社は、当社の関連当事者で、主に制御システム機器の製造、販売を行っており、当社は主にＦＡ機器、電子・デバイスを仕入れ、また、同社に対してＦＡ機器の販売も行っております。

３．経営成績

（１）当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、国内経済の景気低迷、米国経済の減速、ＩＴ産業の不振等により、厳しい環境が続いています。

当社の主力顧客であります電子部品業界におきましても、米国景気の後退、ＩＴ産業の不振に伴い、半導体製造装置関連産業の需要が大幅に減退し、部品需要は急激に縮小いたしました。

こうした環境のもとローコストオペレーションを実施し、損益分岐点引下げに努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は１７１億７百万円(前年同期比 24.1%減)、経常利益は１億１９百万円（前年同期比 85.4%減）、中間純利益は２６百万円（前年同期比 93.7%減）となりました。

また、当社の商品部門別の業績は次の通りです。

F A 機器部門

半導体製造装置関連メーカーを中心に受注が減速し、ＰＬＣ、表示機器、センサーをはじめとして制御機器全般が減少し、売上高は８１億５４百万円（前年同期比 21.8%減）となりました。

情報・通信機器部門

パソコン及びパソコン周辺機器が減少し、売上高は２６億２５百万円（前年同期比 23.0%減）となりました。

電子・デバイス部門

半導体製造装置産業が生産調整局面に入り大幅に減速し、コネクタ、安定化電源が減少し、売上高は９億９４百万円（前年同期比 41.1%減）となりました。

電設資材部門

前期は情報通信関連分野の大型案件に支えられましたが、今期は高圧機器、ボックス、ケーブルアクセスリなどが減少し、売上高は５３億３１百万円（前年同期比 24.1%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高の減少に伴い売上債権等が大幅減少し、支払債務の減少をカバーし、税金等調整前中間純利益が９２百万円であったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ１６億７２百万円（121.0%）増加し、当中間連結会計期間末には３０億５４百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、ＩＴ産業の不振により、半導体製造装置産業の業績が落ち込んだため、税金等調整前中間純利益が９２百万円（前年同期比 88.2%減）に止まりましたが、売上高の減少に伴う売上債権の減少率が仕入債務の減少率を上回ったこと等もあり、１９億８８百万円（前中間連結会計期間は １３百万円）の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな投資案件も無かったことにより ２３百万円（前中間連結会計期間は３百万円）の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払１億４１百万

と営業活動による資金の増加を受け、借入金の返済をしたこともあり、 6 億 2 1 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 1 4 百万円）の資金減少となりました。

（３）通期の見通し

下期の見通しにつきましては、引き続きＩＴ関連需要の低迷が予想され、それに伴う半導体製造装置産業の生産調整が進む中、米国テロ事件の世界経済への影響もあり、景気の回復にはかなりの時間がかかるものとみられます。

このような状況において平成 1 4 年 3 月期の業績予想につきましては、売上高 3 5 4 億円（前期比 23.1%減）、経常利益 4 億円（前期比 74.3%減）、当期純利益 1 億 5 千万円（前期比 81.9%減）を見込んでおります。

なお、今後の受注拡大の為に

システムコントロールフェア（11月13日～16日：東京ビックサイト）への出展

お客様の処での出前展示会の実施

省エネ、安全、環境保全をテーマにした提案営業

お客様の調達のコストダウンに貢献するビジネスプロセスの提案営業

お客様へのリードタイムの短縮

当社ショッピングモール「幕の内アキバ街」のリニューアル

を実施してまいります。

あわせて損益分岐点を更に引下げる為に、次の 3 項目を実施してまいります。

人件費の圧縮

経費の見直し

業務の見直し

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,054,244		1,381,837		1,708,947	
2. 受取手形及び売掛金	12,234,135		16,493,879		16,733,753	
3. た な 卸 資 産	1,158,188		1,536,590		1,368,892	
4. 繰 延 税 金 資 産	64,250		115,424		122,941	
5. そ の 他	244,988		311,477		361,488	
6. 貸 倒 引 当 金	82,264		82,063		80,003	
流動資産合計	16,673,544	71.7	19,757,145	74.9	20,216,020	75.3
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,061,558		1,087,110		1,093,134	
(2) 土 地	3,674,539		3,674,539		3,674,539	
(3) そ の 他	79,389		95,269		90,686	
有形固定資産合計	4,815,487	20.7	4,856,919	18.4	4,858,360	18.1
2. 無 形 固 定 資 産	147,774	0.7	133,256	0.5	140,224	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	252,026		385,891		316,599	
(2) 繰 延 税 金 資 産	458,460		380,678		431,574	
(3) そ の 他	1,215,016		1,056,244		1,220,254	
(4) 貸 倒 引 当 金	316,177		189,376		318,031	
投資その他の資産合計	1,609,326	6.9	1,633,437	6.2	1,650,396	6.1
固 定 資 産 合 計	6,572,588	28.3	6,623,612	25.1	6,648,981	24.7
資 産 合 計	23,246,132	100.0	26,380,757	100.0	26,865,001	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	6,012,212		8,291,292		8,345,056	
2. 短期借入金	2,887,200		2,726,200		2,721,200	
3. 未払法人税等	19,000		400,000		485,000	
4. 賞与引当金	231,805		314,000		300,000	
5. その他	274,426		304,075		346,095	
流動負債合計	9,424,643	40.5	12,035,568	45.6	12,197,352	45.4
固 定 負 債						
1. 長期借入金	533,600		1,120,800		1,180,200	
2. 退職給付引当金	981,529		1,003,584		995,095	
3. 役員退職慰労引当金	139,147		141,712		141,712	
4. その他	86,101		80,515		84,006	
固定負債合計	1,740,378	7.5	2,346,611	8.9	2,401,013	8.9
負債合計	11,165,022	48.0	14,382,179	54.5	14,598,366	54.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,819,230	7.8	1,819,230	6.9	1,819,230	6.8
資 本 準 備 金	1,527,493	6.6	1,527,493	5.8	1,527,493	5.7
連 結 剰 余 金	8,840,428	38.0	8,703,541	33.0	9,005,678	33.5
その他有価証券評価差額金	15,449	0.1	81,292	0.3	39,563	0.2
為替換算調整勘定	13,503	0.1	23,526	0.1	16,364	0.1
	12,189,098	52.4	12,108,030	45.9	12,375,600	46.1
自 己 株 式	107,987	0.4	109,452	0.4	108,964	0.4
資 本 合 計	12,081,110	52.0	11,998,578	45.5	12,266,635	45.7
負債、少数株主持分及び資本合計	23,246,132	100.0	26,380,757	100.0	26,865,001	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
高 上 売	17,107,013	100.0	22,548,568	100.0	46,044,234	100.0
原 価 上 売	14,639,027	85.6	19,366,990	85.9	39,478,698	85.7
総 利 益 上 売	2,467,986	14.4	3,181,577	14.1	6,565,535	14.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,467,267	14.4	2,514,566	11.1	5,311,140	11.6
営 業 利 益	718	0.0	667,011	3.0	1,254,395	2.7
営 業 外 収 益	159,556	0.9	190,403	0.8	379,990	0.8
1. 受 取 利 息	7,050		7,919		15,556	
2. 受 取 配 当 金	1,799		1,875		3,383	
3. 仕 入 割 引	123,929		164,202		329,543	
4. そ の 他	26,776		16,405		31,506	
営 業 外 費 用	40,658	0.2	37,587	0.2	77,063	0.1
1. 支 払 利 息	22,746		22,596		46,998	
2. 売 上 割 引	10,336		11,745		23,842	
3. そ の 他	7,575		3,246		6,222	
経 常 利 益	119,616	0.7	819,826	3.6	1,557,321	3.4
特 別 利 益	-	-	12,902	0.1	12,904	0.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		12,902		12,904	
特 別 損 失	26,874	0.2	50,883	0.2	61,233	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,627		56		776	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	935		-		-	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	22,155		-		-	
4. 会 員 権 評 価 損	-		13,500		17,900	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		27,350		31,500	
6. リ ー ス 解 約 金	2,154		9,976		11,057	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	92,742	0.5	781,846	3.5	1,508,992	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,039	0.1	401,206	1.8	750,159	1.6
法 人 税 等 調 整 額	49,123	0.3	42,458	0.2	70,901	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	26,580	0.1	423,098	1.9	829,734	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		9,005,678		8,418,513		8,418,513
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	141,829		120,070		224,569	
2. 役 員 賞 与	50,000	191,829	18,000	138,070	18,000	242,569
中間（当期）純利益		26,580		423,098		829,734
連結剰余金中間期末（期末）残高		8,840,428		8,703,541		9,005,678

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	92,742	781,846	1,508,992
2. 減価償却費	55,727	55,105	114,323
3. 賞与引当金の増・減() 額	68,195	8,000	6,000
4. 退職給付引当金の増・減() 額	13,565	621	9,111
5. 貸倒引当金の増・減() 額	404	30,470	156,849
6. 受取利息及び受取配当金	8,850	9,795	18,940
7. 支払利息	22,746	22,596	46,998
8. 投資有価証券評価損	22,155	-	-
9. 投資有価証券売却損・益()	935	12,902	12,904
10. 有形固定資産除却損	777	56	776
11. 会員権評価損	-	13,500	17,900
12. リース解約金	2,154	9,976	11,057
13. 売上債権の増()・減額	4,507,250	1,823,417	2,202,878
14. たな卸資産の増()・減額	210,855	209,349	41,225
15. 仕入債務の増・減() 額	2,333,443	1,371,751	1,424,467
16. 役員賞与の支払額	50,000	18,000	18,000
17. その他	44,508	126,507	141,544
小 計	2,486,205	345,724	1,113,849
18. 利息及び配当金の受取額	10,096	12,263	20,793
19. 利息の支払額	22,455	22,798	48,174
20. リース解約金の支払額	2,154	9,976	11,057
21. 法人税等の支払額	483,039	339,206	603,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,652	13,993	472,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	9,949	59,130	117,723
2. 無形固定資産の取得による支出	11,095	3,505	12,722
3. 投資有価証券の取得による支出	3,312	9,318	11,734
4. 投資有価証券の売却による収入	3,689	18,742	18,752
5. 敷金、保証金の差入による支出	6,209	15,460	33,601
6. 敷金、保証金の返還による収入	3,779	71,924	76,852
7. 会員権の取得による支出	-	-	29,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,098	3,252	109,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	100,000	1,050,000	1,650,000
2. 短期借入金の返済による支出	440,000	790,000	1,370,000
3. 長期借入れによる収入	-	100,000	200,000
4. 長期借入金の返済による支出	140,600	79,000	144,600
5. 自己株式の取得による支出	-	50,108	50,108
6. 自己株式の売却による収入	649	3,538	4,026
7. 配当金の支払額	141,829	120,070	224,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,780	114,359	64,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,523	559	2,560
現金及び現金同等物の増加又は減少() 額	1,345,297	103,059	430,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,947	1,278,778	1,278,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,054,244	1,381,837	1,708,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は1社、連結子会社名はSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDです。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (ア)時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線...移動平均法による低価法 その他...移動平均法による原価法 なお、連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品...個別法による原価法 (イ)貯蔵品...最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 無形固定資産 ...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。 役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 ...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更に伴う超過額(19,709千円)については当連結会計年度末において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法 同左 (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更に伴う超過額(19,709千円)については、当連結会計年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。 役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 同左 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

追 加 情 報

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 退職給付会計	_____	当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、退職給付引当金繰入額は14,585千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,585千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。	当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、退職給付引当金繰入額は8,204千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,204千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。
2. 金融商品会計	_____	当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純利益は30,711千円少なく計上されております。	当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は25,939千円少なく計上されております。
3. 外貨建取引等会計 処理基準	_____	当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる影響はありません。 また、この適用に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間より「資本の部」に含めて計上しております。	当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる影響はありません。 また、この適用に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度より「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平 成 13 年 9 月 30 日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平 成 12 年 9 月 30 日)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 13 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産 産の減価償却累 計額	1,625,227 千円	1,536,064 千円	1,584,137 千円
2. 担保に供して いる資産及びこ れに対応する債 務	担保に供している資産 建物 312,650 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 45,849 千円 計 1,157,215 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 663,524 千円 短期借入金 350,000 千円 長期借入金 100,000 千円 計 1,113,524 千円	担保に供している資産 建物 331,022 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 94,550 千円 計 1,224,288 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 919,036 千円 短期借入金 1,600,000 千円 長期借入金 400,000 千円 計 2,919,036 千円	担保に供している資産 建物 321,900 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 66,340 千円 計 1,186,956 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 948,638 千円 短期借入金 250,000 千円 長期借入金 200,000 千円 計 1,398,638 千円
3. 債権流動化に 伴う受取手形譲 渡高	44,821 千円	—	—
4. 受取手形裏書 譲渡高	—	110,000 千円	110,000 千円
5. 中間連結会計 期間末日(連結会 計年度末日)満期 手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 749,149 千円 支払手形 722,629 千円		
	受取手形 749,149 千円 支払手形 722,629 千円	受取手形 772,284 千円 支払手形 926,302 千円	受取手形 765,788 千円 支払手形 940,788 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 販売費及び一 般管理費のうち 主要な費目及び 金額	荷造運賃 199,970 千円 給与手当 990,361 千円 法定福利費 141,759 千円 退職給付費用 44,213 千円 賃借料 239,106 千円 減価償却費 55,727 千円 貸倒引当金繰入額 10,266 千円 賞与引当金繰入額 231,805 千円 退職給付引当金 38,091 千円 繰 入 額	荷造運賃 197,653 千円 給与手当 994,171 千円 法定福利費 132,865 千円 退職給付費用 43,817 千円 賃借料 240,370 千円 減価償却費 55,105 千円 貸倒引当金繰入額 15,921 千円 賞与引当金繰入額 314,000 千円 退職給付引当金 38,099 千円 繰 入 額	荷造運賃 414,947 千円 給与手当 2,336,621 千円 法定福利費 268,553 千円 退職給付費用 87,845 千円 賃借料 476,256 千円 減価償却費 114,323 千円 貸倒引当金繰入額 227,743 千円 賞与引当金繰入額 300,000 千円 退職給付引当金 76,199 千円 繰 入 額
2. 固定資産除却 損の内訳	建物 601 千円 その他 176 千円 撤去費用 850 千円 計 1,627 千円	建物 - 千円 その他 56 千円 撤去費用 - 千円 計 56 千円	建物 191 千円 その他 585 千円 撤去費用 - 千円 計 776 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	(平成13年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,054,244 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,054,244 千円</u>	(平成12年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,381,837 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,381,837 千円</u>	(平成13年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,708,947 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,708,947 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産の「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 <u>147,915 千円</u> 減価償却累計額 <u>64,413 千円</u> 相 当 額 <u>83,502 千円</u> 中間連結会計期間末残 高 相 当 額 <u>83,502 千円</u> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1 年 内 <u>26,042 千円</u> 1 年 超 <u>57,459 千円</u> 合 計 <u>83,502 千円</u> なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 <u>22,656 千円</u> 減価償却費相当額 <u>22,656 千円</u> 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産の「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 <u>229,851 千円</u> 減価償却累計額 <u>120,357 千円</u> 相 当 額 <u>109,494 千円</u> 中間連結会計期間末残 高 相 当 額 <u>109,494 千円</u> 同左 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1 年 内 <u>44,624 千円</u> 1 年 超 <u>64,870 千円</u> 合 計 <u>109,494 千円</u> 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 <u>29,395 千円</u> 減価償却費相当額 <u>29,395 千円</u> 減価償却費相当額の算出方法 同左	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産の「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 <u>243,471 千円</u> 減価償却累計額 <u>137,351 千円</u> 相 当 額 <u>106,120 千円</u> 期末残高相当額 <u>106,120 千円</u> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 <u>35,844 千円</u> 1 年 超 <u>70,275 千円</u> 合 計 <u>106,120 千円</u> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 <u>57,087 千円</u> 減価償却費相当額 <u>57,087 千円</u> 減価償却費相当額の算出方法 同左
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1 年 内 <u>3,072 千円</u> 1 年 超 <u>3,162 千円</u> 合 計 <u>6,234 千円</u>	未経過リース料 1 年 内 <u>3,156 千円</u> 1 年 超 <u>3,584 千円</u> 合 計 <u>6,740 千円</u>	未経過リース料 1 年 内 <u>2,961 千円</u> 1 年 超 <u>2,200 千円</u> 合 計 <u>5,162 千円</u>

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券 株式	221,380	247,925	26,545	242,133	381,790	139,677	244,521	312,499	67,977

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22,155千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,100	4,100	4,100

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、F A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(販売の状況)

(単位:千円)

品目別	期別		
	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
F A 機器	8,154,935	10,423,622	21,330,365
情報・通信機器	2,625,381	3,407,670	6,875,836
電子・デバイス	994,952	1,688,305	3,045,875
電設資材	5,331,743	7,028,970	14,792,156
合 計	17,107,013	22,548,568	46,044,234